



地域経済分析システムの活用方法

2024年7月
生駒商工会議所

RESAS（地域経済分析システム）は経済産業省が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどのデータを集約し、可視化するシステムです。マクロ環境分析を行う際に活用できます。

自社の経営方針や経営戦略を考える際に、自社を取り巻く社会経済環境（外部環境）を客観的に把握することが必要となります。

外部環境は、政治的環境要因、経済的環境要因、社会的環境要因、技術的環境要因の4つの視点から読み解くことができます。

RESAS（地域経済分析システム）は、経済的環境要因、社会的環境要因の現状と変化を把握する際に役立ちます。

活用可能なデータ例

- ・人口の推移
- ・年齢構成別人口の推移
- ・消費傾向（POSデータ）
- ・商品の生産地・消費地（POSデータ）
- ・外国人訪問客数
- ・外国人消費の構造（クレジットカード）
- ・奈良県の居住都道府県別延べ宿泊者数（日本人）の動向
- ・空家数・新設住宅着工戸数の推移
- ・要介護（要支援）認定者数・介護サービス定員数の推移

人口マップ

- 人口構成
- 人口増減
- 人口の自然増減
- 人口の社会増減
- 新卒者就職・進学
- 将来人口推計
- 人口メッシュ
- 将来人口メッシュ

医療・福祉マップ

- 医療受給
- 介護受給

企業活動マップ

- 企業情報
- 海外取引
- 研究開発

地域経済循環マップ

- 地域経済循環図
- 生産分析
- 分配分析
- 支出分析

産業構造マップ

- 全産業
- 製造業
- 小売・卸売業
- 農業
- 林業
- 水産業
- 雇用
- エネルギー

消費マップ

- 消費の傾向(POSデータ)
- From-to分析(POSデータ)
- 外国人消費の比較(クレジットカード)
- 外国人消費の構造(クレジットカード)
- 外国人消費の比較(免税取引)
- 外国人消費の構造(免税取引)
- キャッシュレス加盟店数
- キャッシュレス決済データ

観光マップ

- 目的地分析
- From-to分析
- 宿泊施設
- 外国人訪問分析
- 外国人滞在分析
- 外国人メッシュ
- 外国人入出極空港分析
- 外国人移動相関図
- 外国人経路分析

地方財政マップ

- 自治体財政状況の比較
- 一人当たり地方税
- 一人当たり市町村民税法人分
- 一人当たり固定資産税

まちづくりマップ

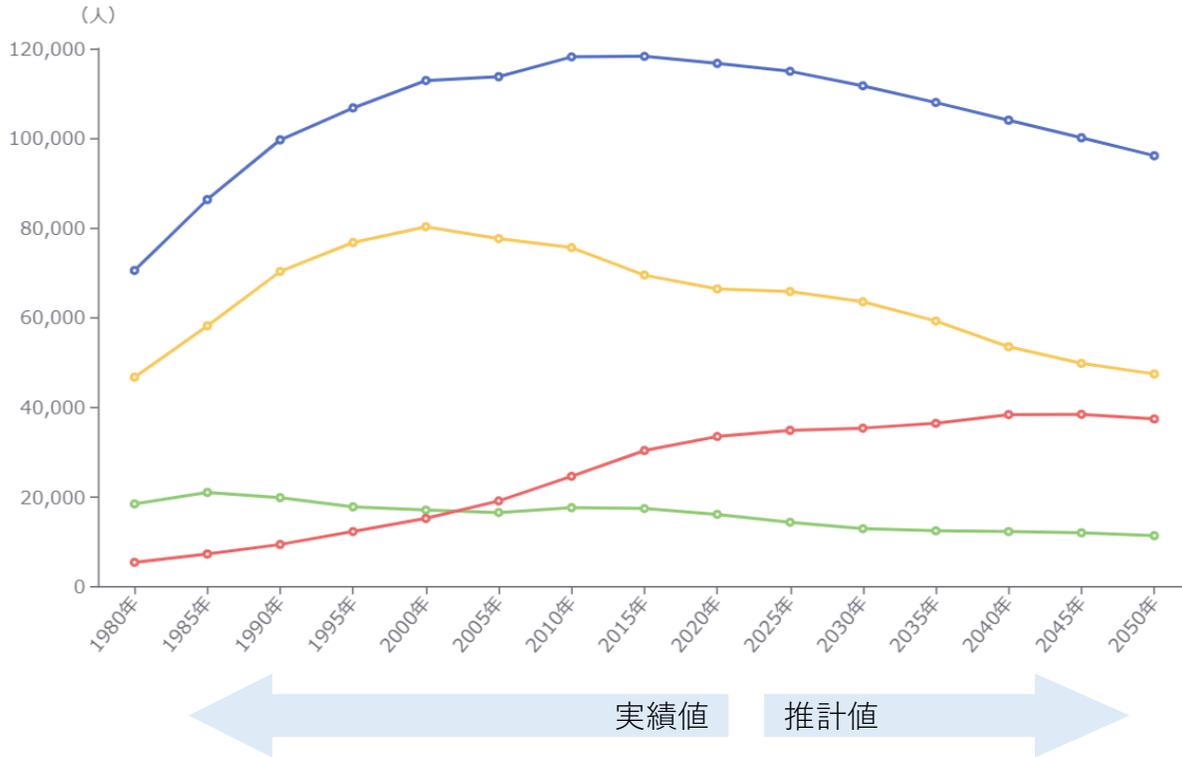
- From-to分析
- 滞在人口
- 通勤通学人口
- 流動人口メッシュ
- 建物利用状況
- 事業所立地動向
- 不動産取引
- 近距離移動時間分析
- 国内移動時間分析
- 社会教育施設・講座利用状況
- 都市構造の分析(人口動向)

人口は現在及び将来の商品やサービスの需要動向を読むための、最も基礎的な指標となります。また、人手の確保の観点からも重要な指標です。

人口推移グラフ

奈良県生駒市

○ 総人口 ○ 年少人口 ○ 生産年齢人口 ○ 老年人口



生駒市の人口は2015年をピークに減少傾向にあり、2050年人口は2020年に比べ18%減少する見込み。

生駒市の年少人口は減少傾向にあり、将来的に子ども向けの商品やサービスの需要は減少。2050年（11,320人）は2020年（16,057人）に比べ30%減少する見込み。

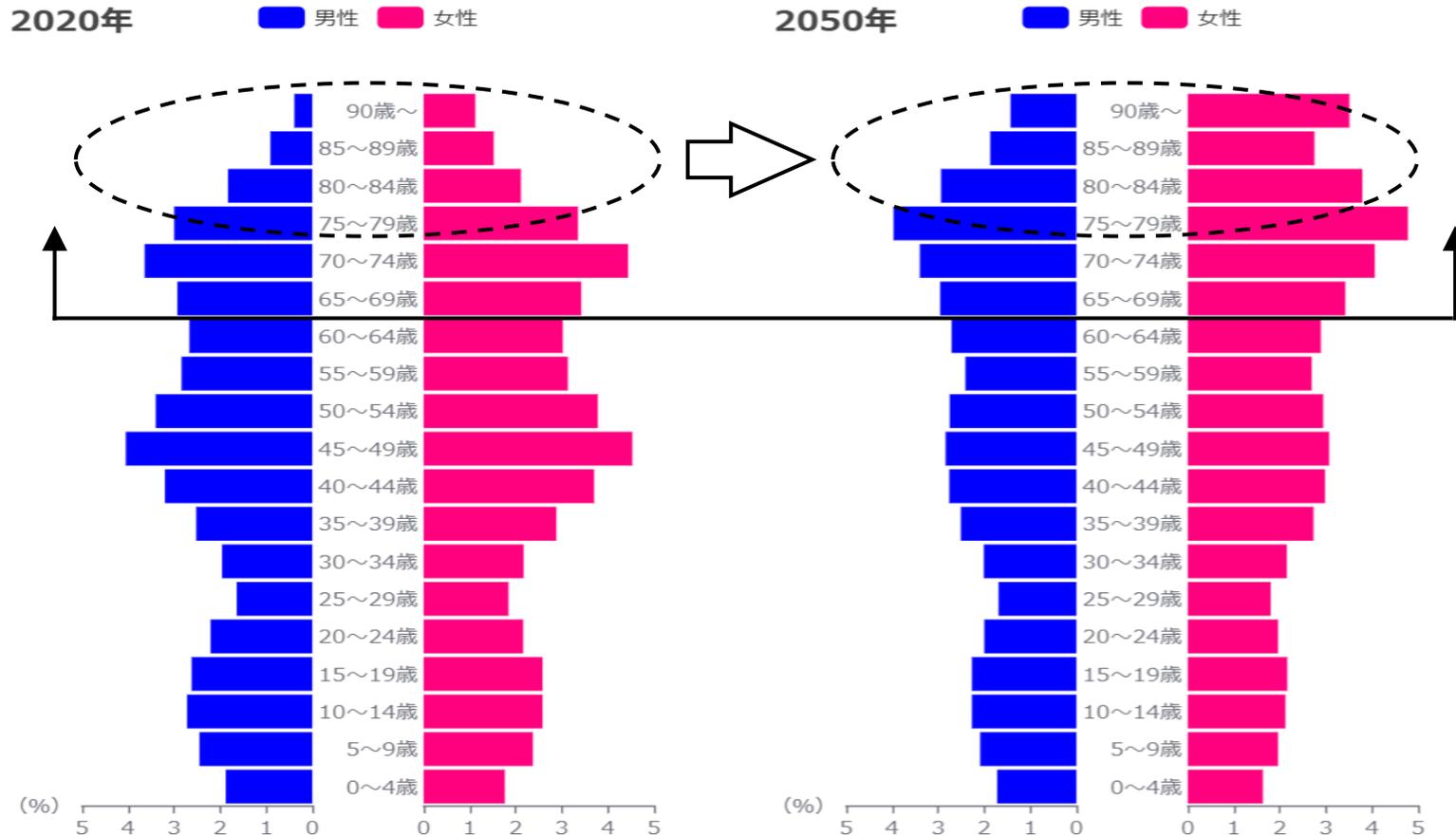
生駒市の生産年齢人口は2000年をピークに減少。2050年（47,392人）には2020年（66,351人）に比べ29%減少する見込み。将来的には商品・サービス需要の減少のみならず、労働力不足が深刻な問題となる。

生駒市の老年人口は増加傾向にあるが、2020年以降は増加率が低下。2045年の38,388人をピークに減少に転じる見込み。高齢者向けの商品・サービスの需要も四半世紀後には減少に転じる可能性がある。

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値

人口ピラミッド
奈良県生駒市



老年人口 (65歳以上)	33,430人	(28.65%)
生産年齢人口 (15歳~64歳)	66,351人	(56.87%)
年少人口 (0歳~14歳)	16,057人	(13.76%)

老年人口 (65歳以上)	37,350人	(38.88%)
生産年齢人口 (15歳~64歳)	47,392人	(49.33%)
年少人口 (0歳~14歳)	11,320人	(11.78%)

2020年には団塊の世代が後期高齢者に差し掛かり始め、老年人口のうち後期高齢者の割合が約50%を占める。2050年には団塊のジュニア世代が後期高齢者になり始め、後期高齢者の割合が64%にまで高まると見込まれる。

老年人口は2045年をピークに減少に転じるが、後期高齢者人口は増加傾向が続くことから、医療・介護関連の商品やサービスの需要の拡大警告は続くと予想される。

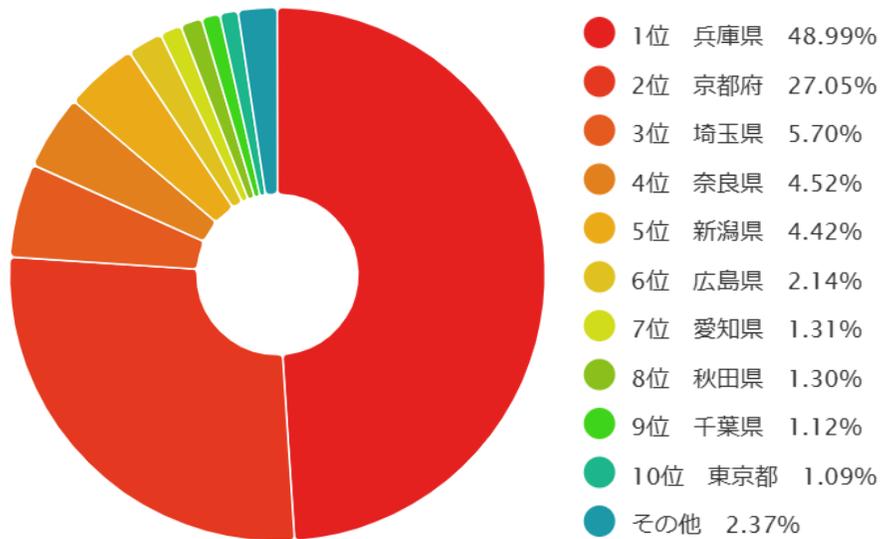
出典：総務省「国勢調査」より作成

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

商品の生産、販売を考える際に、県内で消費、あるいは生産されている同種商品の流通の状況を知ることができます。

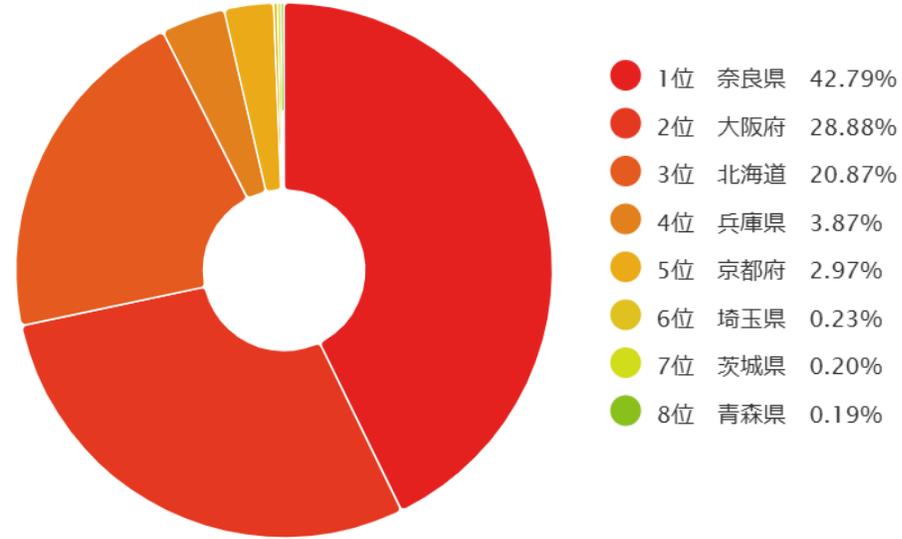
指定地域内の商品生産地別割合

飲料・酒類＞アルコール飲料＞清酒
(奈良県、2023年7月)



地産品の消費地別割合

飲料・酒類＞アルコール飲料＞清酒
(奈良県、2023年7月)



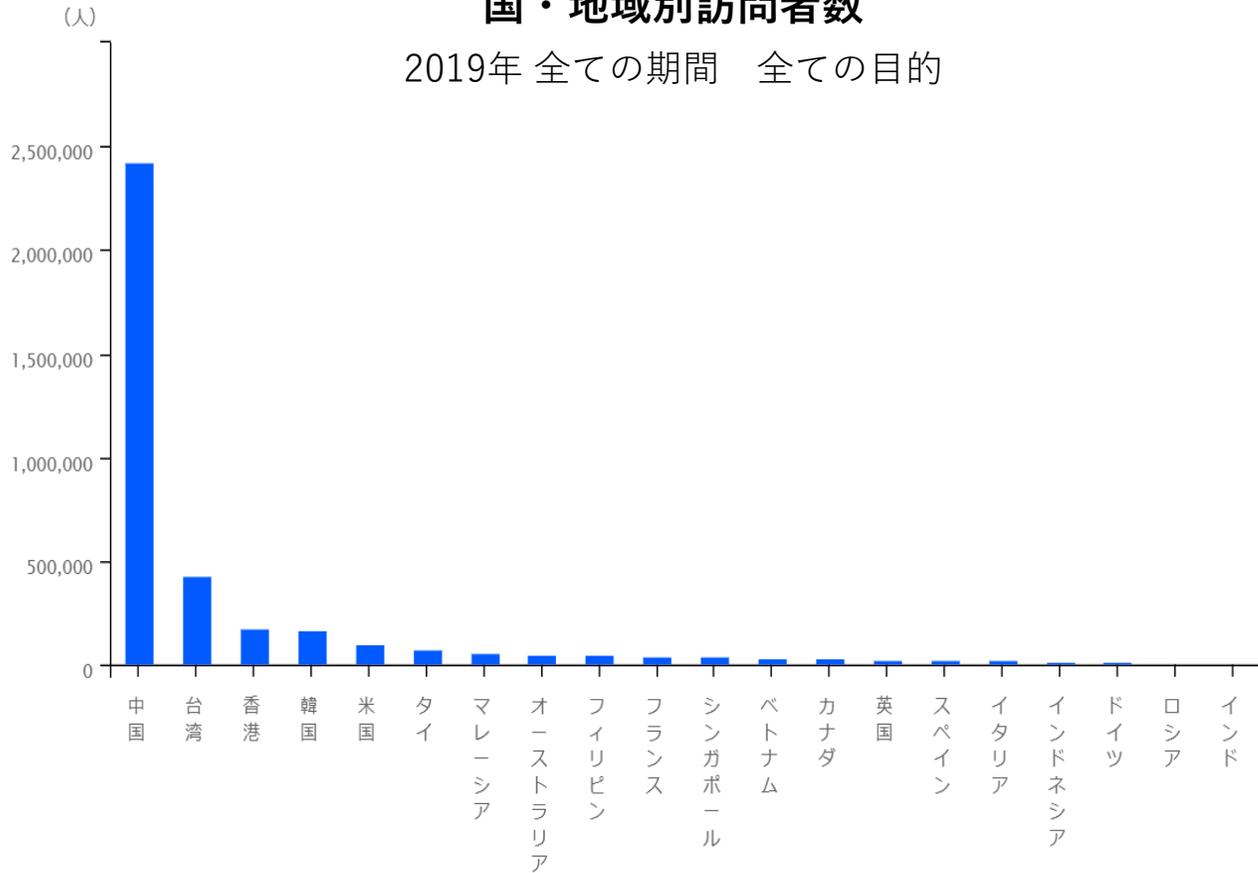
例えば、奈良県内で消費される清酒の生産地は兵庫県、京都府が多く、奈良県で生産される清酒は奈良県内の他、大阪府、北海道で多くなっている。

外国人訪問者数・外国人消費の構造（クレジットカード）

奈良県を訪れる国・地域別の外国人訪問者数を知ることができます。また、外国人消費の構造を合わせて見ることによって、インバウンド客の消費額や消費傾向を知ることができます。

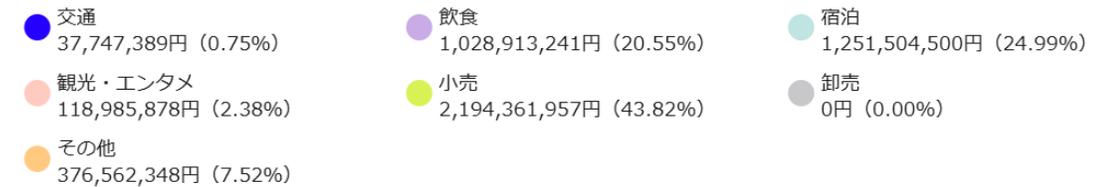
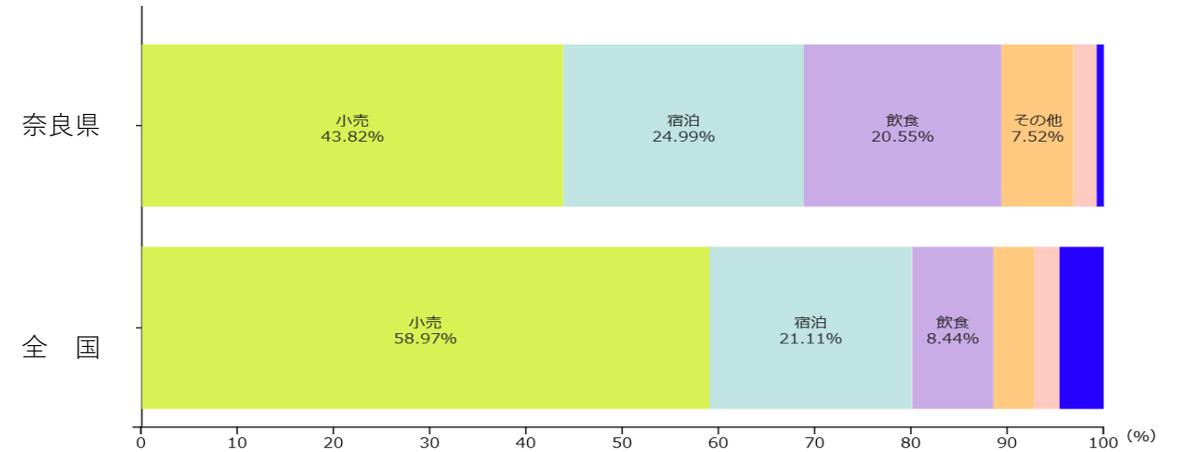
国・地域別訪問者数

2019年 全ての期間 全ての目的



国部門別消費額の構成割合

2019年すべての期間

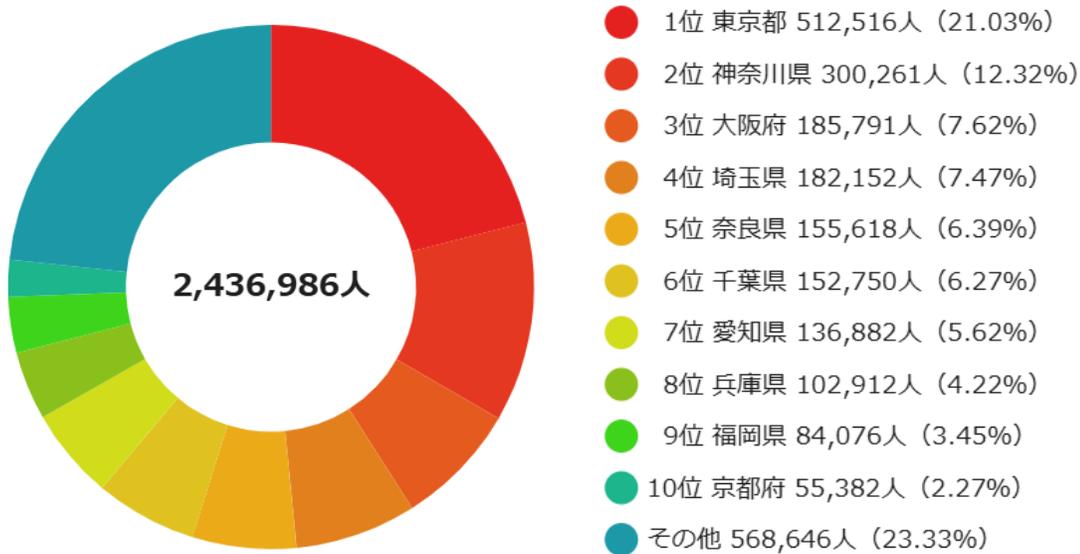


出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」
 注記：観光・レジャー目的、親族・知人訪問、企業ミーティング、研修等が含まれる。
 「地域別の訪日外客数＝地域別の訪問率×訪日外客数」により推計している。

出典：ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工
 注記：出典元のデータを基に、カード発行国の属する地域別のシェア率等を利用して「海外発行のクレジットカードを使用して日本国内で消費されたすべての取引に関する金額」を推計したものである。

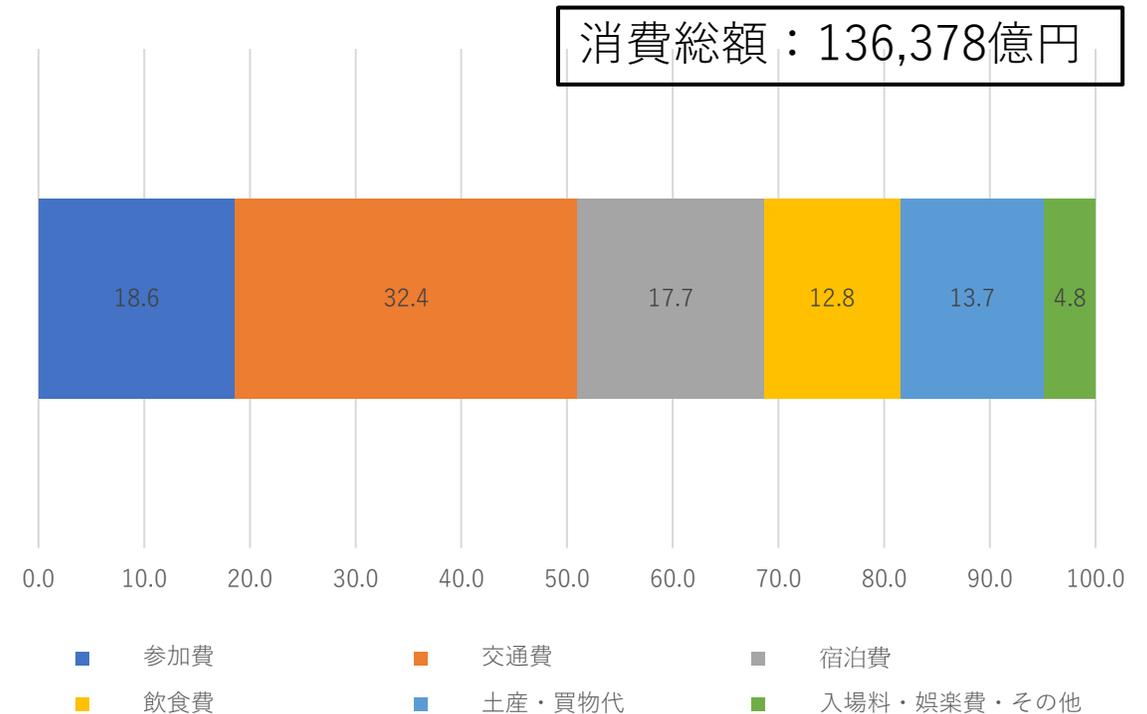
奈良県の日本人宿泊者数、宿泊者の居住地別構成を知ることができます。また、「旅行・観光消費動向調査」を合わせて見ることで、日本人宿泊客の消費額や消費傾向を知ることができます。

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合 (2022年)



出典：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」
 注記：観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億3,000万泊以上（2019年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

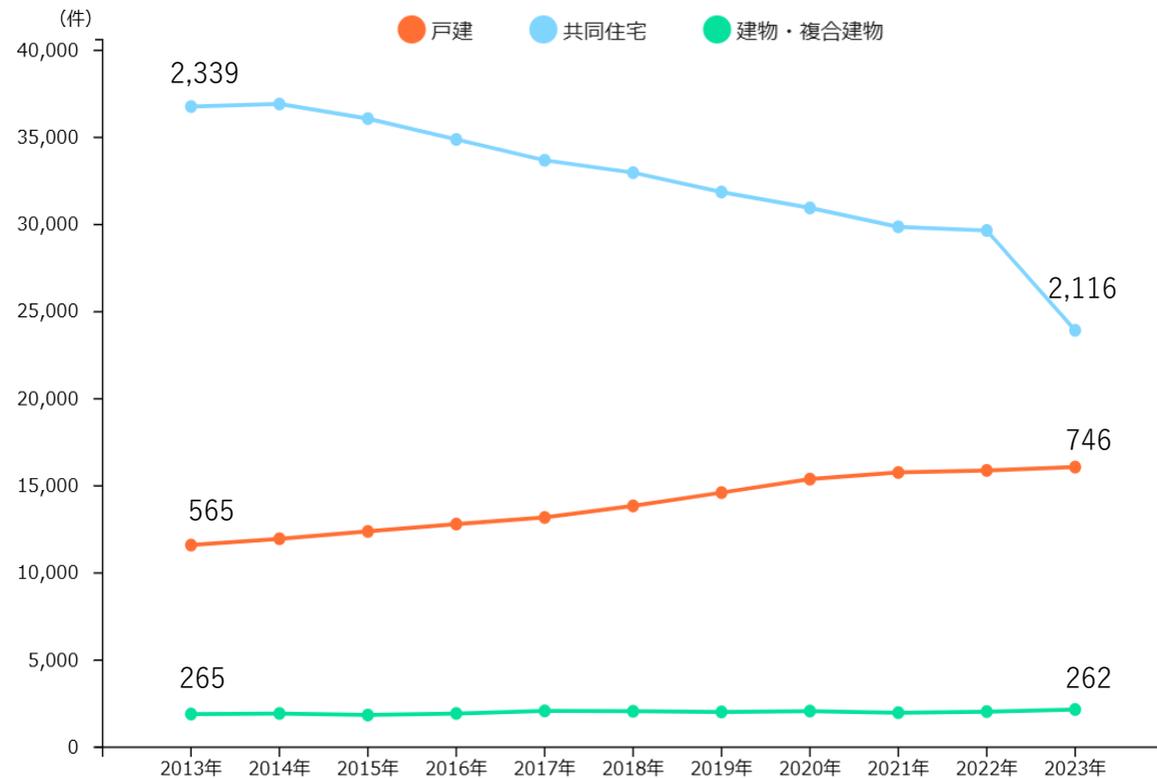
宿泊者（日本人）の消費額の構成割合 (2015年、全国)



出典：旅行・観光消費動向調査

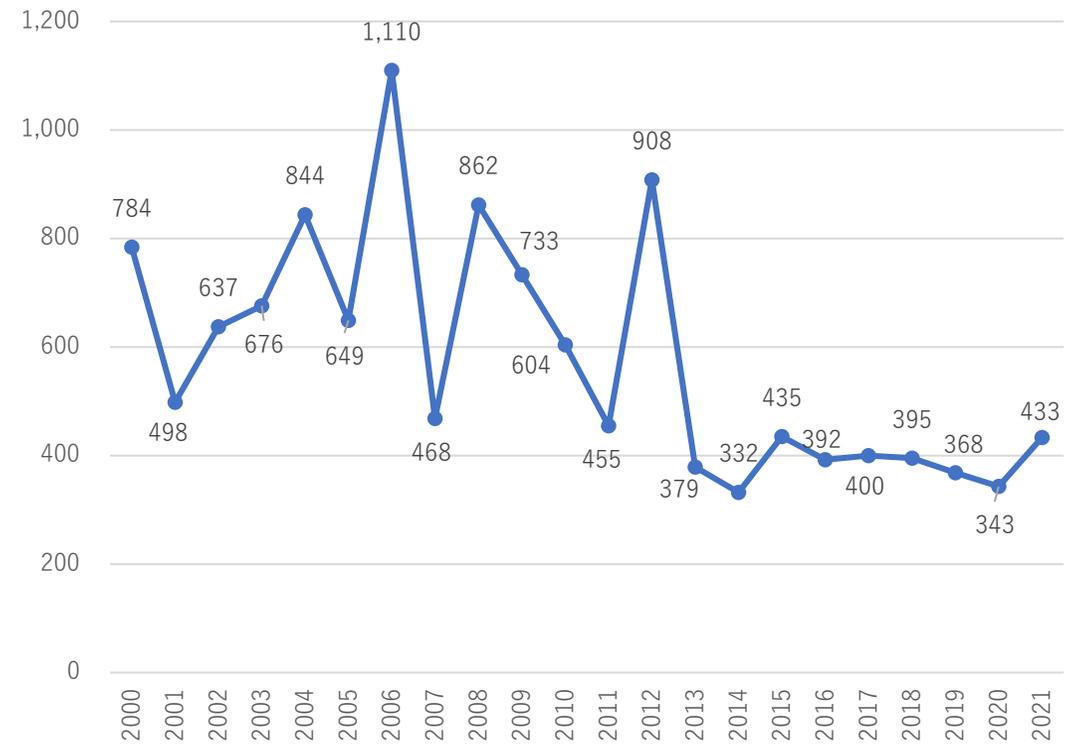
建物種別の空家数の推移を知ることができます。また、「建築着工統計調査」により新設住宅着工戸数の推移を見ることで、住宅の建設、リフォームの需要動向を知ることができます。

建物種別空家数の推移



出典：株式会社ゼンリン「建物統計データ」

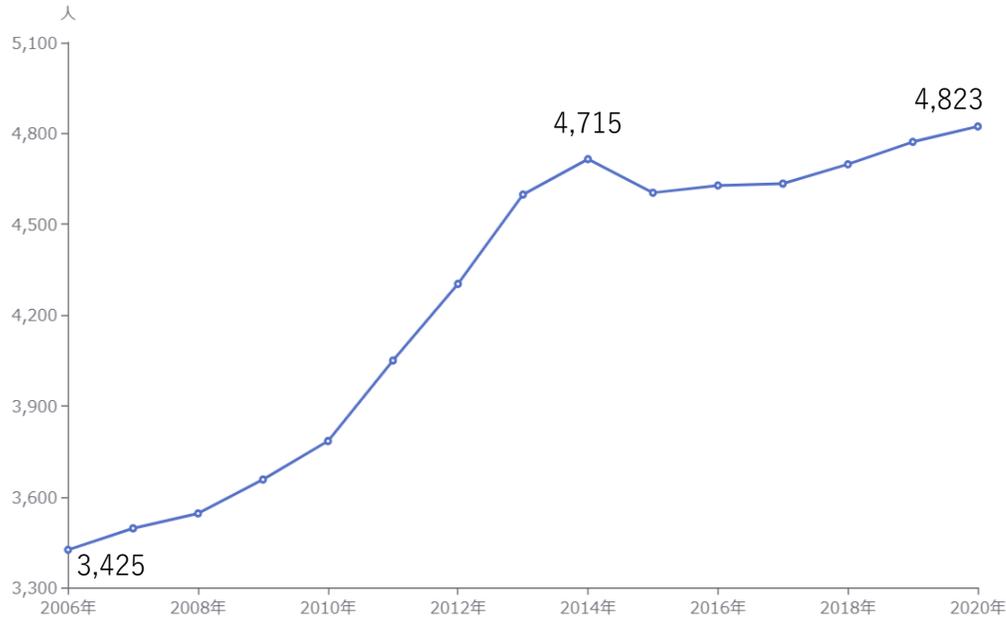
新設住宅着工戸数（持家・分譲住宅）の推移



出典：「建築着工統計調査」（国土交通省）

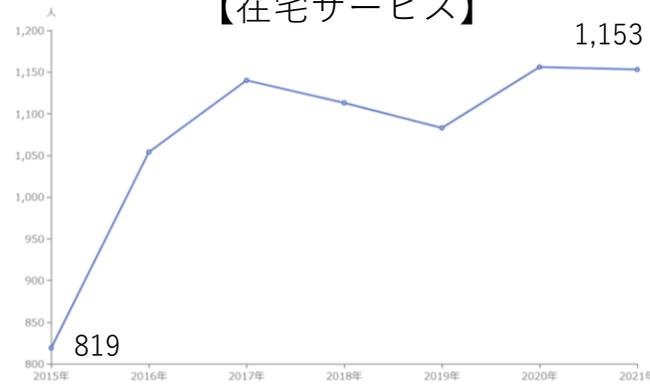
介護の受給状況として、要介護（要支援）認定者数の推移を、介護サービス（施設、居宅系、在宅サービス）を提供する事業所の定員数の推移を知ることができます。

要介護（要支援）認定者数（実数）の推移

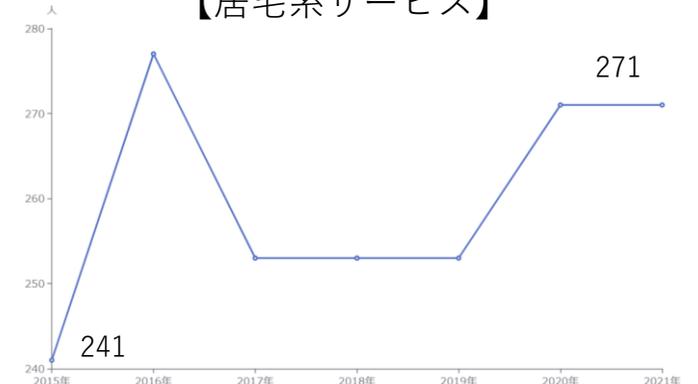


介護サービス定員数（実数）の推移

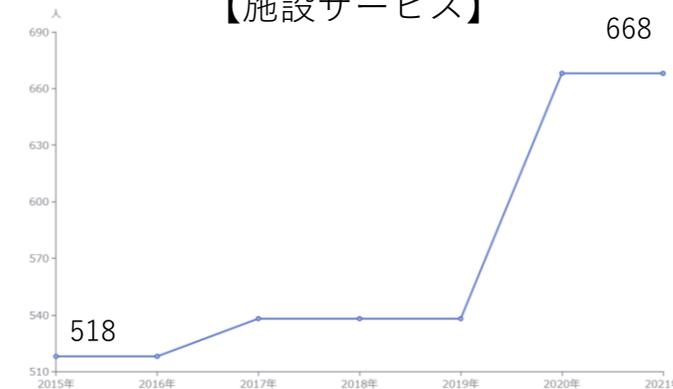
【在宅サービス】



【居宅系サービス】



【施設サービス】



平成27年度介護保険法改正による不連続はあるものの要介護（要支援）認定者数は増加傾向にある。これに合わせて介護サービス定員数は徐々に増加している。

出典：厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」
 注記：要介護（要支援）認定者とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。

出典：厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」